

平成27年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準
取得価額
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法
- (3) 消費税の会計処理
税抜方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	22,000,000	0	22,000,000	0
小計	22,000,000	0	22,000,000	0
特定資産				
普通預金	0	51,785,930	0	51,785,930
定期預金	80,444,164	0	60,444,164	20,000,000
投資証券	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	100,444,164	51,785,930	80,444,164	71,785,930
合計	122,444,164	51,785,930	102,444,164	71,785,930

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する充当額)
基本財産				
定期預金	0			
小計	0			
特定資産				
普通預金	51,785,950	(51,785,950)	(0)	(0)
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	71,785,950	(71,785,950)	(0)	(0)
合計	71,785,950	(71,785,950)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

物 件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	811,300	649,040	162,260
合 計	811,300	649,040	162,260

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味資産から一般正味資産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金計上による振替額	28,658,234
合 計	28,658,234

6. 関連当事者間取引

関連当事者との取引はない。

7. 後発事象

後発事象はない。